

# 「北東アジア経済フォーラム 電力サミット2001イン北陸」会議報告 —北東アジアのエネルギー・電力産業の挑戦と「富山宣言」—

藤 田 徹

## 1. はじめに

2001年11月5日、6日の2日間にわたって、富山市の富山国際会議場で、「北東アジア経済フォーラム電力サミット2001イン北陸」（主催：北東アジア経済フォーラム、共催：北陸電力株式会社、東西センター、財団法人電力中央研究所）が開催された。北東アジア経済フォーラムは、北東アジア地域の経済発展への貢献を目的とするNGOであるが、1999年秋の『天津会議』、「電力部門ワーキンググループ（座長：内田光穂 電力中央研究所 チーフエコノミスト）」において、「経済発展におけるエネルギー・電力の重要性にかんがみ、北東アジア地域の電力首脳が一堂に会して、意見交換、情報交換を行うこと（いわゆる電力サミット）」が「天津宣言」に盛り込まれた。おりしも2001年は北陸電力の創立50周年にあたることから、その記念事業の一環として電力サミットを富山に誘致・開催することとなった。この会議には、北東アジアの電力産業の首脳やエネルギー・電力分野の世界的な研究者など、海外10カ国・地域から約100名、総数800名を超える人々が参加し、21世紀の北東アジアのエネルギー・電力について、活発な議論を展開した。

以下、この会議の概要について報告する。

## 2. 北東アジアの情勢と展望

まず、北東アジア経済フォーラムの趙利済議長が、開会宣言として、「北東アジアに平

和と繁栄をもたらすために機能的な協力を進めよう」と訴えた後、谷野作太郎前駐中国大使より「21世紀における北東アジアの展望と我が国の取り組み」と題して特別講演が行われた。この中で谷野氏は、北東アジアを鉱物・天然・海洋資源に加えて労働力にも恵まれており、「志を高く掲げて国境を越えて地域協力を進めれば、発展が約束されている地域」とする一方、朝鮮半島情勢や日本の歴史認識問題に集約されるように、域内協力を妨げるマイナス要因があることも否定できないと指摘し、「世界の潮流が緊張から和解・協調へとなるなか、「北東アジアにも安全保障と安定の枠組みを創出し、域内協力を積極的に推進しよう」と訴えた。

## 3. 世界のエネルギー動向

続いて、ケンブリッジ・エネルギー研究所のダニエル・ヤーギン会長が「新たな波—21世紀における世界のエネルギー動向—」と題して基調講演を行った。ヤーギン氏は、2001年9月11日のテロ事件を経済的・政治的転換点と捉え、「世界的にエネルギー・セキュリティの重要性が再認識されている」と強調。そのため、「政府はエネルギーの安全保障を十分考慮して、エネルギー分野の構造改革を進めざるを得なくなる」と述べるとともに、「国情にあった改革モデルの採用」を強調した。

## 4. 北東アジアのエネルギー需給動向

セッションI（コーディネーター：金 胤

亨 東西センター上級研究員)では、「21世紀における北東アジアの新たなエネルギー需給動向」をテーマに、東西センターのフェレイドゥン・フェシャラキ上級研究員の特別講演と北東アジア各国・地域のエネルギー専門家の報告後、コメンテーターを交えた討議が行われた。

北東アジア地域では、エネルギー需要が増大する一方、その供給力が増えない結果、エネルギー資源全般にわたり輸入依存度が高まり、エネルギー安全保障が大きな課題となる。フェシャラキ氏は、その対応策として「アジアでの戦略的な石油備蓄の整備」と「石油先物市場の創設」を提言した。特に石油先物市場については、「石油取引の透明性が増し、エネルギー価格の急騰緩和につながる」と強調。また、エネルギー源の多様化や環境問題から、天然ガスの一層の利用拡大が見込まれる一方、「GTLや燃料電池技術の実用化がエネルギー消費形態を大きく変える」と予想している。さらに、エネルギー部門の規制緩和と民営化について、「政府がコントロールを失わず実施できる規制緩和と違い、民営化は難しく進展が遅い」と指摘するとともに、「政府の過度の介入を防ぎ、資源の最適配分を実現するためにも透明性の確保が重要」と訴えた。

続いて、中国、日本、モンゴル、ロシア、韓国、台湾のエネルギー専門家が各国・地域のエネルギー情勢やエネルギー政策などについて報告した。この中で、中国国家発展計画委員会エネルギー研究所の高世憲主任は、「経済成長が高い中国ではエネルギー資源の確保が課題」であり、「エネルギーの利用効率化」や「エネルギー輸入先の多様化」、「中国西部のエネルギー開発の加速化」に加えて、「北東アジアでのエネルギー分野での協力の重要性」を述べた。また、日本エネルギー経済研

究所の十市勉常務理事から、日本のエネルギー政策の基本目標である3つのE(経済成長、エネルギー安全保障、環境保全)の達成には、「省エネルギーの強化」と「3E間のトレード・オフ問題の解決が重要」である一方、アジア全体での3Eの実現のために「石油備蓄や原子力発電で日本の技術・経験を活用すべき」との提言があった。さらに、モンゴル社会基盤省のセグミディン・スフバートル燃料エネルギー部長官からモンゴルのエネルギー産業の構造改革が、また環日本海経済研究所ウラジミール・イワノフ主任研究員からロシアの天然ガスプロジェクトの状況が紹介された後、韓国エネルギー・環境研究院の李會晟院長が、韓国のエネルギーの将来展望において、「エネルギーの利用効率化と新エネルギー・再生可能エネルギーの導入が重要」と強調。最後に、中華経済研究員能源・環境研究所の王京明主任から、台湾のエネルギー政策として、「省エネやエネルギーの利用効率化、LNGが重要」との報告があった。

続いて、ノーティラス研究所のピーター・ヘイズ所長とダニエル・ヤーギン氏のコメントの後、質疑応答が行われた。そのなかで、市場競争と規制緩和・民営化、北朝鮮のエネルギー問題などに焦点があてられた。なかでも、「カリフォルニアの電力危機や天然ガス市場の価格高騰から市場メカニズムだけでは問題解決ができないことは明らか。市場と規制のバランスが重要」(十市氏)、「南北朝鮮の送電線をつなげる以前に、信頼性で結びつける信頼の絆の構築が重要」(李氏)といった発言が目された。

## 5. 北東アジアの電力産業の挑戦

セッションⅡ(コーディネーター:内田光穂 電力中央研究所チーフエコノミスト)では、「グローバル化時代における北東アジ

「電力産業の新たな挑戦」をテーマに、米国スターズ・グループのオリバー・ユー代表の特別講演と北東アジア各国・地域の電力専門家の報告後、コメンテーターを交えた討議が行われた。

北東アジアの電力産業は、電力安定供給、環境保全問題、規制緩和や民営化など、多くの課題に直面している。なかでも、世界的に電力自由化の波が広がった原因について、ユー氏は、「グローバル化の牽引力である市場経済へのイデオロギー・シフトと経済の拡大」をあげた。また、カリフォルニアの電力危機の教訓として、「電力には信頼性や価格安定性が重要であり、効果的な規制緩和には十分な供給力と計画性が不可欠」と強調。「アジアの国々は歴史的にも文化的にも欧米と異なっており、電力産業が市場経済にアプローチするには、北東アジアに合ったカスタム化された方法で慎重に行うべきだ」と訴えるとともに、「北東アジアの電気事業者間で経験を交換することは直面する課題の解決に不可欠」と主張した。

続いて、北東アジアの各国・地域を代表して4人の研究者が各国・地域の電力産業が直面する課題について報告した。この中で、中国国家電力公司 動力経済研究所の王信茂主任は、絶対的な電力不足の中国の現状から、「電力体制改革の目的は電力の安定供給であり、価格の引き下げではない」ことを強調。また、筑波大学の内山洋司教授は、電力自由化の問題として「エネルギー・セキュリティや環境コストなどの外部不経済」をあげるとともに、「脆弱なエネルギー供給構造を考慮した日本型自由化の追求」を訴えた。さらに、ソウル大学の李承勳教授は、韓国の自由化・民営化の目的として将来の電力需要増にともなう投資資金の確保をあげ、「2009年までの発・送・配電の分離・分割と完全自由化を实

施」と述べる一方、台湾総合研究院の張家澤高級顧問は、台湾の方針として、「台湾電力の2005年までの民営化」と「発・送・配電一体化のもとでの事業多角化」をあげた。

その後、ユーロエレクトリックのポール・ブルティール事務局長、ラトガス大学のエフイレイム・スーデイト教授、東洋大学の植草益教授がそれぞれコメントを行った。特に、東洋大学経済学部の植草益教授が、韓国のコストプール方式を称賛するとともに、2回の大改革を経て現体制となった日本の電力の歴史と、エネルギー・セキュリティ、ユニバーサル・サービス、供給信頼性、環境保全に十分配慮した電力改革の重要性を強調。今後の電気事業分科会の成り行きを占うものとして、注目を集めた。

## 6. 北東アジアの電気事業首脳からの報告

ランチョン・ミーティングとして、日本、中国、韓国、台湾の電気事業の首脳がそれぞれの課題と挑戦について紹介した。まず、日本からは北陸電力の新木富士雄社長が「北陸電力の現状と取り組み」と題して、「電力の自由化」、「原子力発電の推進」、「地球環境問題への対応」について述べるとともに、北東アジアの電気事業者がこうした課題に協力して取り組むことの意義を強調。一方、中国国家電力公司の趙希正副総経理は、「中国電力産業の発展」について、中国第10次5ヵ年計画と西電東送計画について言及するとともに、「中国の電力改革では社会の安定と経済発展とのバランスが重要」と訴えた。また、韓国電力公社の高仁錫副社長が、「韓国の電力産業の再編」について、「最も困難な問題は国民に構造改革の必要性を納得させること」であったと語るとともに、台湾電力公司の李三坤副総経理が、第4原子力発電所建設

プロジェクトの推進状況に言及しながら「台湾電力の電源開発に対する取り組み」について紹介した。

## 7. 富山宣言

最後に、この会議の総括として、次頁の「富山宣言」が採択され、世界に向けてそのメッセージが発信された。

## 8. まとめ

北東アジアでは、南北朝鮮問題や中国・台湾問題、日本の歴史認識問題など、域内協力を妨げる多くの要因が存在しており、欧米や東南アジアに比べて協力関係の確立が遅れている。また、エネルギーの域外依存度が高いため、エネルギー・セキュリティが脆弱である一方、電気事業においても、「電力の自由化」、「原子力発電所の建設」、「地球環境問題」など、共通の課題を抱える地域である。このような北東アジアにおいて、エネルギーや電力関係者が一堂に会し、互いに抱える諸課題に関する認識を深め、相互の信頼関係の醸成につながるサミット会議を開催できたことは意義深い。

また、同時多発テロというエネルギー政策

のパラダイム転換につながる事件直後の開催ということで、エネルギー・電力の規制緩和・自由化の流れのなか、エネルギー・セキュリティの重要性が確認されたこと特筆すべきであろう。

さらに、韓国から南恵祐元首相、李承潤元副首相、金在哲韓国貿易協会会長、またモンゴルからソドブジャムツイン・フレルバートル前駐日大使など、エネルギー・電力関係以外からも主要な方々が多数参加し、多様な観点からエネルギー・電力を取り巻くさまざまな課題について議論することができたことは、大きな成果であったといえよう。

北東アジアのエネルギー情勢が大きく変化している今日、北東アジアの電気事業者がネットワークを強め、アジアの叡智を集めて諸課題を克服していくことは、北東アジアの経済発展にとって非常に有益である。今回のような取り組みが今後とも継続的に実施されることを切に願うものである。

（ふじた とおる  
北陸電力株式会社 経営企画部）

## 富山宣言

北東アジア経済フォーラム（北東アジアの経済協力を促進するNGO）は、2001年11月5日、6日において、この地域のエネルギー・電力産業の初めての首脳会議として、「電力サミット2001イン北陸」を開催した。この電力サミットは、創立50周年を迎えた北陸電力株式会社と東西センター、財団法人電力中央研究所の共催のもと、実施されたものである。この会議には、世界的に著名なエネルギー・電力の専門家はもとより、北東アジア地域の電力会社及びその関係機関の首脳が一堂に会し、北東アジアにおける21世紀のエネルギー・電力産業が直面する課題について討議した。

特別講演において、谷野作太郎前日本国駐中国大使から、地域の安全保障と安定の枠組みの中で、北東アジアの経済協力をさらに進めるべきである、との提案があった。また、基調講演者のダニエル・ヤーギン博士は、最近米国で起こった悲劇的な出来事から、世界的にエネルギー・セキュリティ問題が重要になり、エネルギー政策の基本的な考え方が見直されることになる、と強調した。

セッション1では、北東アジア地域のエネルギー問題に焦点があてられた。北東アジアの経済発展と安全保障にとって、エネルギーが果たす役割は特に重要である。北東アジアは、地域全体の持続的な経済成長により、エネルギー需要の着実な増加が見込まれる一方、エネルギー資源が総体的に不足し、また地理的に偏在するという現実と直面する。そのため、地域のエネルギー・セキュリティに対するリスクや懸念が高まるであろう。その圧力の緩和には、情報が自由に行き交い、買い手が売り手にオープンにアクセスするようなエネルギー市場メカニズムの創出が必要であると考えられる。結果として、石油需給の安定化、天然ガスの利用拡大、原子力の平和利用、環境問題の解決といった点で、北東アジア内の関係強化が重要である、とパネリストは確認した。

セッション2では、北東アジア地域の電力問題に焦点があてられた。北東アジアの電気事業者は重大な歴史的転換点にある。電力の安定供給、環境に与える影響の緩和、電力自由化の潮流への対応など、北東アジアの電気事業者は多くの課題と直面している。また、発電用燃料資源のセキュリティ、原子力発電の将来的な役割を含めた経済成長・電力供給・環境保全のバランス、電力産業の構造改革にも配慮する必要がある。さらに、電気が有する固有の特性から、電力産業の構造改革は非常に複雑なプロセスとならざるをえない。そのために、北東アジアにおける電力産業の変革において、適切な目標と効果的な計画を注意深く設定しなければならないことで、パネリストは合意した。さらに、北東アジアの電力産業間で経験を交換することが、電力市場への競争導入を効果的に行うために必須である、との認識が示された。

最後に、今回会議に参加した北東アジアの電力産業の代表は、エネルギー・電力部門において、継続的に協力していくことの重要性を再確認した。また、サミットの参加者は、ホストである北陸電力に対して、その歓待と効率的な会議運営に心から感謝を述べるとともに、サミットの成功に対して祝意を表した。